



長崎県

Nagasaki Prefectural Government

財政の取り組み

令和4年10月



1 長崎県の概要

- 新県政のスタート P. 4
- 地理的条件(アジアとの近接) P. 5
- 西九州新幹線開業 P. 6～7
- 九州・長崎IRの誘致 P. 8
- 長崎県のいま(産業構造) P. 9
- 二つの世界遺産 P. 10
- 観光立県 P. 11
- 新たな基幹産業の創出 P. 12
- 活力ある農林水産業 P. 13～14
- 有人国境離島法の施行 P. 15
- 長崎県総合計画の計画体系 P. 16

2 長崎県の財政

- 令和4年度一般会計当初予算 P. 18
- 財政状況 P. 19
- 財政運営の実績 P. 20
- 県税収入の推移 P. 21
- 義務的経費の推移 P. 22
- 投資的経費の推移 P. 23
- 公債費の推移 P. 24
- 県債残高の推移 P. 25
- 基金残高の推移 P. 26
- 中期財政見通し P. 27
- 行財政改革の取り組み P. 28

3 公営企業等の概況

- 企業会計の状況 P. 30
- 病院事業の状況 P. 31
- 3公社の状況 P. 32
- 出資法人の見直し P. 33

4 起債運営

- 資金調達の推移 P. 35
- 市場公募地方債の起債実績 P. 36

長崎県の概要

成長著しいアジアに近接する都市	～至近のアクセスと人・モノが行き交う海洋大国～
多様な文化と観光資源	～二つの世界遺産をはじめとする数多くの観光資源～
活力ある農林水産業	～全国屈指の水産業、豊富な資源に恵まれた農業、林業～

財政と起債運営

堅実な財政運営を継続、堅調な健全化指標を維持
公営企業等にも大きな懸念はなく、引き続き経営合理化を実施
主幹事方式(20年定償)の採用、定例債(5年・10年)の継続

1 長崎県の概要

2 長崎県の財政

3 公営企業等の概況

4 起債運営

新知事の就任



こんにちは。長崎県知事の大石賢吾です。
この度、県民の皆様の温かいご支援を賜り、知事として県政のかじ取りを担わせていただくこととなりました。
新型コロナウイルス感染症の拡大が人々の暮らしに大きな影響を及ぼし、社会経済活動と感染防止の両立が喫緊の課題となる一方、デジタル社会の急速な進展に加え、長崎県においては、西九州新幹線の開業をはじめ様々なプロジェクトが展開されるなど、大きな変革の時を迎えています。
さらに、人口減少対策をはじめ、ＩＲ誘致など、本県には力を尽くしていかねばならない重要な課題も数多くあります。
このような中、長崎に生まれ育ってよかった、この長崎に住んでよかったと思えるようなまちづくり、全世代の県民の皆様が、安心して生活が続けられると思っていただけるまちづくりについて、県民一人一人の皆様の声を聞き、寄り添いながら、県政をしっかりと前に進めてまいります。
「皆さんと一緒に作る新しい長崎県」の実現を目指し、自らが動く知事として邁進してまいりますので、皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

長崎県知事 大石 賢吾

新知事プロフィール

氏名	大石 賢吾(おおいし けんご)
出身地	長崎県五島市
生年月日	昭和57年7月8日生
平成13年	長崎県立長崎北高等学校卒業
平成18年	カリフォルニア大学デービス校卒業後、長崎大学熱帯医学研究所勤務
平成24年	千葉大学医学部医学科卒業 千葉大学医学部附属病院勤務
平成30年	千葉大学大学院医学研究院 博士課程修了
令和2年	厚生労働省医政局 地域医療計画課 救急・周産期医療等対策室 室長補佐 (新型コロナウイルス対策推進本部医療班兼務)
令和3年	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 革新基盤創成事業部 事業推進課 課長
令和4年	長崎県知事就任(1期目)

当面の課題についての所信表明

- ◆ **新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止と県民生活の安心・安全確保対策**
地域ごとの医療ひっ迫状況等を見極め、国や市町とも緊密に連携。感染防止対策を講じつつ、社会経済活動の回復・拡大に注力
- ◆ **コロナ禍における原油価格・物価高騰対策**
事業者の資金繰り支援と併せて、物流・公共交通事業継続のための緊急支援、中小企業・農業・水産業など各分野における対策を実施
- ◆ **医療・福祉・介護の充実と人材確保**
医師不足が生じている離島・県北地域等における医療提供体制の整備促進、ICT等の活用による遠隔診療・カルテ情報の共有化等の最先端の医療技術の導入や地域包括ケアシステムの更なる推進
- ◆ **長崎県版デジタル社会の実現**
各種行政手続きや内部事務のDX・デジタル化をさらに促進。民間人材の積極的な登用や様々な研修・教育等を通じ、人材の育成・確保
- ◆ **九州新幹線西九州ルート整備促進**
関係自治体とも連携のうえ、沿線地域の活性化や振興等に注力。利便性の向上による交流・定住人口の増加や民間投資の促進

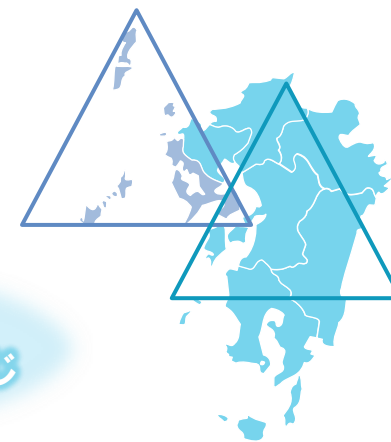
成長著しいアジアに近接する長崎県



長崎県

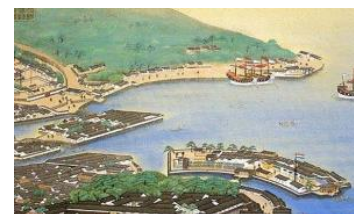
Nagasaki Prefectural Government

- 長崎は日本の最西端、九州の西北部に位置しています。
- 経済成長著しい中国沿海部の大都市や、韓国まで片道1,000km以内です。



長崎県の県域は
ほぼ九州本土と同じ

人口	約1,313千人(R2年国勢調査、全国30位)
面積	4,131km ²
有人島の数	51島(日本最多)



長崎港では女神大橋がクルーズ客船をお出迎え。美しい入港風景も魅力。



TOPIC

海外との交流の窓口として重要な役割を果たしている長崎港

- 長崎港の開港はポルトガル船が入港した1571年。その後も中国やオランダとの貿易で栄え、17世紀には出島が完成。鎖国時代は日本で唯一開かれた海外との貿易港として様々な文化交流の窓口。
- 1859年に日本で最初の国際貿易港として開港されると、海外の最新技術や設備が導入され、明治日本の近代化に大きな影響を与えるなど、今日に至るまで海外との交流の中で発展。
- 今でも海外との交流の歴史・文化が感じられる建造物や産業遺産が数多く残っており、港を中心に異国情緒あふれる街を形成。日本有数の海外籍クルーズ客船寄港地としても発展を続けています。

令和4(2022)年9月開業 西九州新幹線 ①



長崎県

Nagasaki Prefectural Government

祝！令和4(2022)年9月23日開業！

西九州新幹線 (長崎～武雄温泉)

～新幹線でつくる長崎県の新しい未来～

- 西九州新幹線(長崎～武雄温泉)は、令和4年9月23日に武雄温泉駅での対面乗換方式(リレー方式)により開業しました。
- 新幹線の開業によって、来訪者が増加することで、観光産業をはじめとした様々な産業の振興が図られ、地域の活性化に繋がることが期待されます。



【西九州新幹線「かもめ」】

- 車両は、「N700S」という最新型で、既に東海道・山陽新幹線で導入されています。白をベースとした車両デザインには、ゴールドの文字やロゴを使用し、JR九州のコーポレートカラーである赤を配置。
- 博多～長崎を結ぶ在来線特急で親しまれた名称を引き継いでいます。

Route

- 佐賀県の武雄温泉駅から長崎駅までを繋ぎます。
- 長崎県内には長崎駅、諫早駅、新大村駅の3つの新幹線駅ができました。(佐賀県には、嬉野温泉駅と武雄温泉駅の2つの駅ができました)



令和4(2022)年9月開業 西九州新幹線 ②

新たなまちづくり

- 沿線地域では、地域の交流・賑わいの拠点として、新幹線駅や駅周辺の整備が進められています。

長崎駅



提供: 鉄道・運輸機構



諫早駅



提供: 鉄道・運輸機構



新大村駅

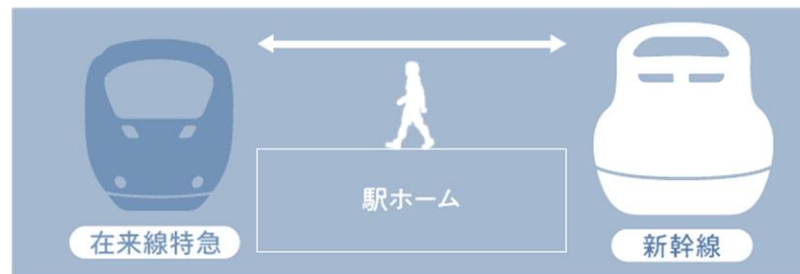


提供: 鉄道・運輸機構



対面乗換方式による開業

- 西九州新幹線は武雄温泉駅での対面乗換方式によって開業しました。
- 対面乗換方式とは、通常の乗換のように、階段の上り下りや改札の通過は必要なく、同一ホームの両側で新幹線と在来線の間を平面的な移動で乗り換えることができる方式です。



【JR佐世保線の高速化】

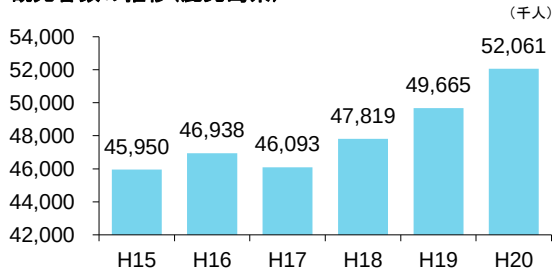
- 開業に合わせて、JR佐世保線の高速化工事を行い、佐世保～博多間の特急列車の一部は振り子型車両が運行され、所要時間の短縮が図られます。

交流人口の拡大

- 新幹線開業の最も大きな効果として、交流人口の拡大が期待されています。
- 鹿児島県においても、部分開業後※に増加しており、その後も増加傾向が続いています。

※ 平成16年3月九州新幹線鹿児島ルート(新八代～鹿児島中央)開業

観光客数の推移(鹿児島県)



Q&A

Q: 新幹線駅がない地域も効果があるの?

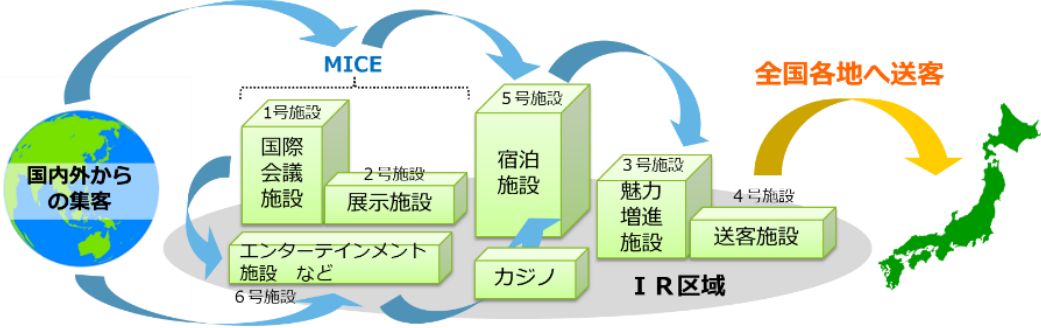


新幹線駅がない鹿児島県指宿市では、(鹿児島ルート)の開業に合わせて、観光列車への手振り運動や地元ガイドの活用などのおもてなしに取り組み、観光客が増加していることから、本県でも開業に向けた受入体制を構築することで、開業効果呼び込むことが可能と考えています。

(令和3年11月長崎新幹線・鉄道利用促進協議会リーフレット抜粋)

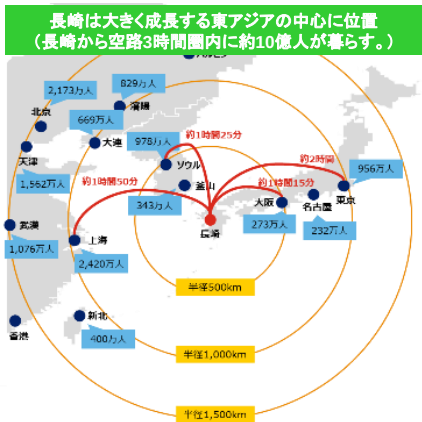
特定複合観光施設(IR)とは

- 特定複合観光施設(IR)とは、国際会議場施設、展示施設、宿泊施設、我が国の伝統・文化等を活用した魅力増進施設、観光客を各地域に送り出す送客施設、エンターテインメント施設にカジノを含んだ複合施設であり、国内外から多くの観光客を集め、全国各地へ送り出すことにより、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を推進することを目的としています。
- 日本型IRは、民間のIR事業者が施設を設置し、運営を行う”民設民営”の施設であり、2030年に訪日外国人旅行者を6,000万人、観光消費額15兆円とする目標の達成に向け、公共政策として進めています。



九州・長崎IRの導入に向けて

- 九州・長崎は、海外との交流により発展してきた歴史があり、豊かな自然や温泉など質の高い数多くの観光資源を有しています。
- また、波静かで美しい大村湾に面した候補地は、成長著しいアジアの大都市に近く、空路3時間圏内の人口は約10億人であり、こうした優位性を活かしてIRという新たな玄関口を設けることで、これまでにない人の流れを生み出すことができると考えています。
- こうした九州・長崎の可能性を背景として、九州と本県の経済界、行政、議会が一体となった九州IR推進協議会が発足するなど、「オール九州」による推進体制も構築されています。



九州・長崎IR区域整備計画案の概要



○経済波及効果など

経済波及効果(建設)	約5,428億円
経済波及効果(運営)	約3,328億円
雇用誘発効果(運営)	約3万人
IR区域への来訪者数	約673万人
資金調達額	約4,383億円
開業予定年	最短で2027年度中目標

お問い合わせ
長崎県企画部IR推進課
TEL: 095-895-2037(直通)

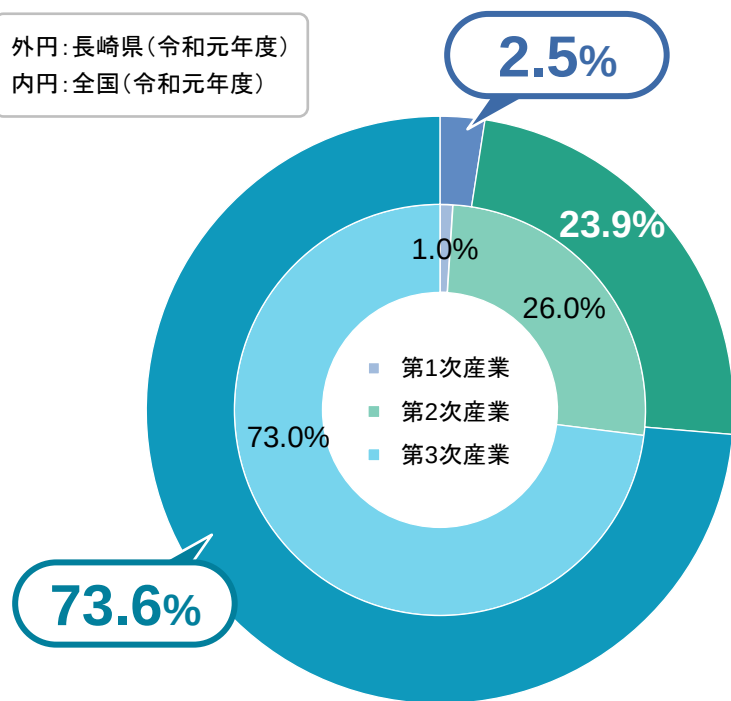
長崎IR 検索

長崎県のいま(産業構造)

- 「第1次産業」の割合が全国に比べ高くなっており、観光業を含む「第3次産業」の割合は全国と同水準にあります。
- 一方、製造業など第2次産業の割合は全国平均から見ても低い構造となっています。

県内総生産の内訳

外円：長崎県(令和元年度)
 内円：全国(令和元年度)



	長崎県 (10億円)		全国 (1,000億円)	
第1次産業	117.1	2.5%	56.5	1.0%
第2次産業	1,139.0	23.9%	1,443.8	26.0%
第3次産業	3,514.1	73.6%	4,059.5	73.0%

第1次産業

2.4%(全国1.2%)

全国屈指の水産業



伝統ある農産業と「食」文化



第3次産業

73.4%(全国71.9%)

二つの世界遺産



魅力あふれる観光資源



- 長崎県には「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」と「明治日本の産業革命遺産」の2つの世界遺産があります。
- 構成資産を有する離島・半島地域等の活性化に寄与することが期待されます。

長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産【H30 世界遺産登録】

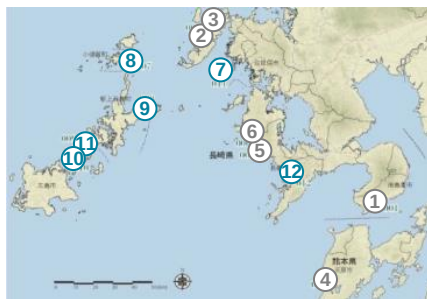
黒島の集落



構成資産

- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| ① 原城跡 | ⑦ 黒島の集落 |
| ② 平戸の聖地と集落
(春日集落と安満岳) | ⑧ 野崎島の集落跡 |
| ③ 平戸の聖地と集落
(中江ノ島) | ⑨ 頭ヶ島の集落 |
| ④ 天草の崎津集落 | ⑩ 久賀島の集落 |
| ⑤ 外海の出津集落 | ⑪ 奈留島の江上集落
(江上天主堂とその周辺) |
| ⑥ 外海の大野集落 | ⑫ 大浦天主堂 |

野崎島の集落跡



明治日本の産業革命遺産（長崎市）【H27 世界遺産登録】

旧グラバー住宅



構成資産

- ① 小菅修船場跡
- ② 三菱長崎造船所 第三船渠
- ③ 三菱長崎造船所 旧木型場
- ④ 三菱長崎造船所 占勝閣
- ⑤ 三菱長崎造船所 ジャイアント・カンチレバークレーン
- ⑥ 高島炭坑
- ⑦ 端島炭坑
- ⑧ 旧グラバー住宅

端島炭坑(軍艦島)



ジャイアント・カンチレバークレーン



TOPIC

潜伏キリシタンとかくれキリシタンの違いは？

- キリスト教禁教期の17～19世紀の日本において、社会的には普通に生活しながらひそかにキリスト教由来の信仰を続けようとしたキリシタンのことを学術的に「潜伏キリシタン」と呼び、キリスト教が解禁となった19世紀後半以降も引き続き潜伏キリシタン以来の信仰を続けた人々のことを「かくれキリシタン」と呼んでいます。
- 世界遺産に登録されている構成資産は、キリスト教関連遺産のうち、特に禁教期に焦点を当てた遺産群となっており、江戸時代の禁教下でもキリスト教信仰を守り抜いた歴史的伝統を今に伝えるものです。

- 世界新三大夜景に再認定された長崎の夜景、異国文化の窓口となった「出島」に加え、日本遺産である壱岐・対馬・五島の島々、H30に「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟認定された九十九島など、豊富な観光資源を有しています。

世界新三大夜景(モナコ、上海、長崎)

世界新三大夜景(長崎市)



写真提供: (一社)長崎県観光連盟

多彩な異国文化

江戸時代の出島(長崎市)



美しく雄大な自然

九十九島(佐世保市)



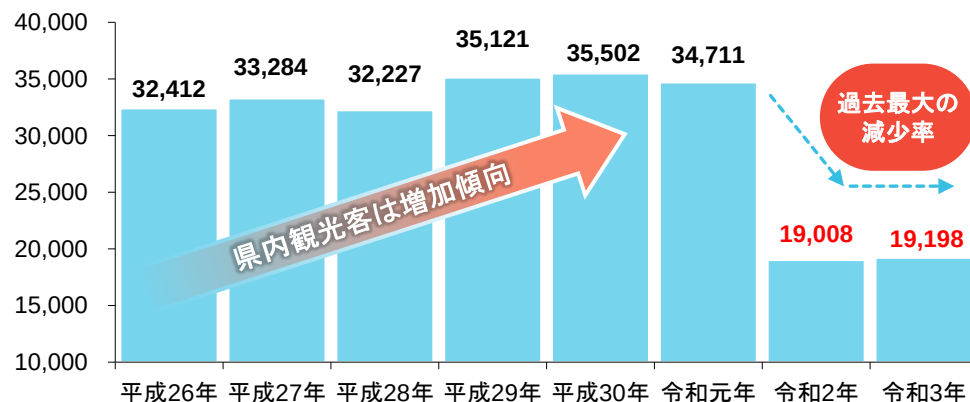
豆知識

九十九島の島の数は99よりも多い!?

九十九(くじゅうく)とは数がたくさんあるという意味で使われる例え言葉で、実際の島の数は208あり、島の密度は日本一と言われています。

県内観光客は増加傾向

(千人)



※ 平成28年は熊本地震の影響等で減少

※ 令和元年は外国人観光客が減少

※ 令和2,3年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により大幅に減少

日本遺産 ～国境の島(壱岐・対馬・五島)～

原の辻遺跡(壱岐市)



写真提供: (一社)長崎県観光連盟

朝鮮通信使行列(対馬市)



写真提供: (一社)長崎県観光連盟

新たな基幹産業の創出

- 世界的なシェアの企業が立地する半導体関連産業、九州No.1の認証企業数をもつ航空機関連産業、環境に対応した海洋関連産業など、これまで造船・プラント産業で培った高い金属加工技術を活かす取組に期待がかかります。

半導体関連産業

半導体関連産業、自動車関連産業など、様々な企業の立地

- スマートフォンのカメラ多眼化や大型化でCMOSイメージセンサーへの需要が拡大中
- 半導体を基幹産業の一つとする長崎県には、同センサー世界トップシェアである企業や、シリコンウェハ製造の世界的メーカーなどが立地し、規模拡大やサプライチェーン拡大に取り組む



航空機関連産業

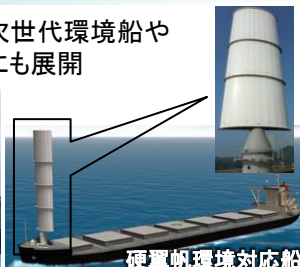
成長する航空機市場に造船・プラントで培われた技術等を活かした展開

- 長崎県には造船・プラントで培った高い金属加工などの技術を備えた企業があり、企業間連携による事業拡大等の取り組みを支援し、あわせて企業誘致を促進
- 九州では初めてとなる、航空機エンジン大手メーカーが進出後、さらに規模拡大を実施し、航空機産業に参入するためのJISQ9100認証取得企業数も九州No1に成長
- 世界的需要が見込まれる中型機エンジンを主軸とし、次世代機体に向けた研究等も実施



造船～プラント・燃料電池まで

- 長崎県は以前から造船業が盛んな地であり、その技術力を活かして、次世代環境船やプラント事業、燃料電池、さらには半導体装置関連産業や航空機産業にも展開



海域を活かした新たな取組

造船・プラントで培われたモノづくり技術・インフラ等を活かした海洋エネルギー産業への展開

- 再エネ海域利用法に基づき、五島市沖で全国初の発電事業者選定（R3.6.11）がなされ、西海市江島沖では、促進区域の指定に向けて、着実に洋上風力発電の導入に向けた取組みが進んでいる
- H28から五島市奈留瀬戸で潮流発電実用化実証事業を実施しており、R4からは発電規模を拡大（1,000kW）して実証事業を開始する
- 高付加価値船や省エネ船の建造促進・海洋エネルギー分野における海洋関連産業の拠点づくりを推進するため、「ながさき海洋・環境産業拠点特区」の認定を受けている

→ 今後、急速に拡大する海洋エネルギー市場における競争力強化の取組を推進、海洋エネルギー産業の集積、拠点形成へ



長崎海洋アカデミー

- 国内初の海洋エネルギー産業の専門人材育成機関である「長崎海洋アカデミー」を日本財団の支援を受け、本県の産学官が連携し、R2年10月に開講
- 新たな海洋産業の創出と振興を目指すため、長崎に洋上風力発電の学び・交流・体験の場の創成するとともに、関係機関、企業、大学などと連携した魅力あるプログラムを提供



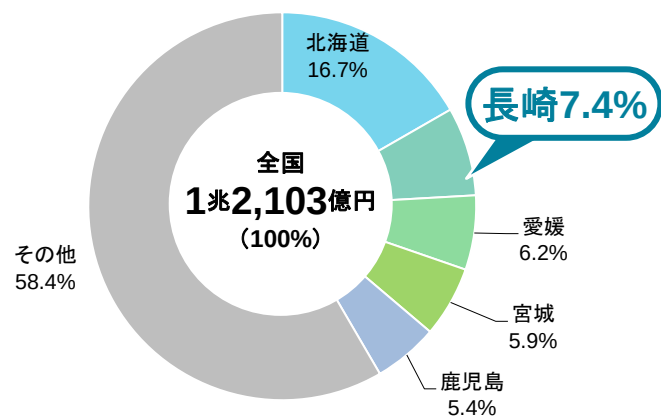
活力ある農林水産業(1) ～全国2位の水産業～

- 水産業の産出額(令和2年時点)は、北海道に次ぐ、全国2位を誇っています。漁業就業者数は約1万2千人※と、全国2位です。
- あじ類・たい類・いさき・養殖ふぐなどの漁獲量(令和2年時点)は、長崎県がNo.1です。

※ 出所: 農林水産省「漁業センサス2018」

全国2位を誇る水産業

海面漁業・養殖業産出額(令和2年)

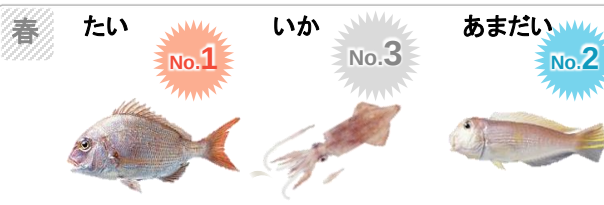


長崎県における水産物輸出実績(令和3年度)

品目	輸出額 輸出量	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
活生鮮	額(百万円)	1,549	1,885	2,028	1,742	2,665
	量(トン)	697	746	1,112	1,212	1,287
加工品	額(百万円)	24	17	25	11	32
	量(トン)	17	17	15	8	17
冷凍品	額(百万円)	531	1,403	1,073	1,095	1,523
	量(トン)	3,281	9,776	7,437	7,755	7,574
計	額(百万円)	2,104	3,305	3,126	2,848	4,220
	量(トン)	3,995	10,540	8,564	8,975	8,878

全国トップクラスの漁獲量を誇る魚・貝類も多い

長崎県が定める、12の「県のさかな」



※ 養殖収獲量

豆知識

「養殖ふぐ」と「養殖くろまぐろ」の生産量は日本一

- 長崎県の海域は、多くの入り江を有し、養殖漁場にも恵まれていることから、養殖業も盛んに営まれています。中でも「養殖ふぐ」と「養殖くろまぐろ」の生産量は日本一を誇ります。
- 長崎県の養殖業者の高い養殖技術によって、安全安心で、美味しい養殖ふぐと養殖まぐろが生産され、全国の方々に食されています。



活力ある農林水産業(2) ～農林業と豊かな「食」～



長崎県

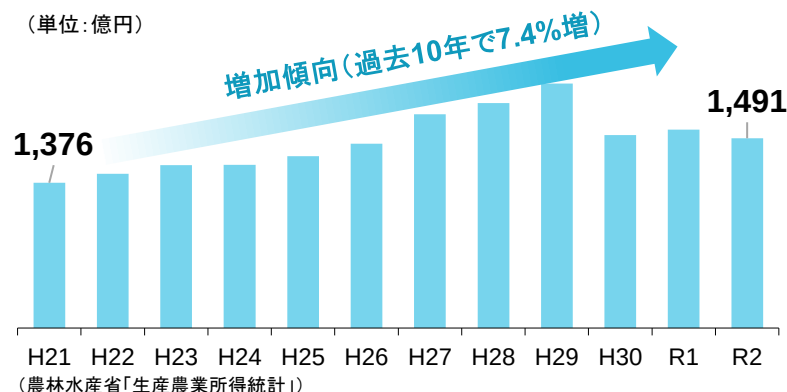
Nagasaki Prefectural Government

- 農業産出額は増加傾向で推移しています。海外との交流による南蛮からの「伝来野菜」など、長崎をルーツとする食材もあります。
- 豊富な食材に支えられて豊かな「食」文化が育まれており、長崎県を代表する多様な料理が存在します。

地域の特性を活かした多様な農林業

農業産出額：近年は増加傾向で推移

(単位：億円)



じゃがいも(アイユタカ)



全国3位の生産量

- 慶長年間(1569～1614)にジャカルタから南蛮船で長崎に運ばれてきたのが渡来の起源と言われています。

トマト(小串トマト)



トマト伝来の地、長崎県

- 日本への渡来は、17世紀中期頃に蘭人(オランダ人)が、長崎の出島に種子を持ち込んだのが始まりだといわれています。

(参照：公益財団法人長崎県学校給食会
長崎県のおいしい県産品ガイド「じゃがいも」「トマト」他)

魅力ある長崎の「食」

長崎ちゃんぽん・皿うどん



写真提供：(一社)長崎県観光連盟

長崎和牛



対州そば



長崎カステラ



写真提供：(一社)長崎県観光連盟

ミルクセーキ



写真提供：(一社)長崎県観光連盟



TOPIC

ちゃんぽん・長崎カステラのルーツとは？

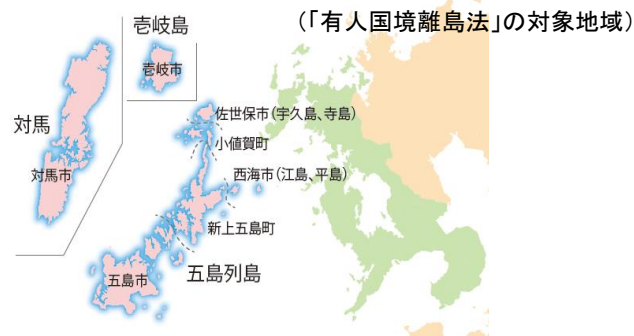
- ちゃんぽんは、中華料理店『四海樓』の創業者がお腹をすかせた中国人留学生のために作っていたのが、あまりの美味しさで評判を呼び、たちまち長崎を代表する麺料理になりました。
- 長崎の銘菓カステラは、室町時代の終わり、西欧から伝来しました。スペインに古くから栄えた「カステラ」という王国のパンとして長崎の人々に紹介をされました。その由来となる名前だけを残し、長崎で作り続けられていったのがルーツと言われています。

(参照：四海樓 四海樓の沿革、松翁軒 長崎カステラの歴史)

しまの振興 ～有人国境離島法の施行～

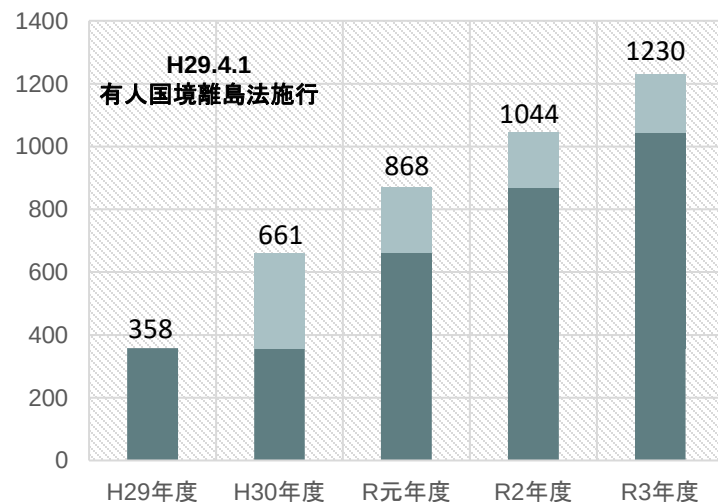
- しまの振興を最重要課題とする本県悲願の有人国境離島法が平成29年4月に施行されました。
- 全国一の離島県である本県では、様々な支援制度を活用しながら、これまで以上に積極的な取組を実施中です。

長崎県の特有有人国境離島地域



本県特定有人国境離島地域の雇用の場の創出

有人国境離島法の施行以降、多くの雇用の場を創出



特定有人国境離島地域社会維持推進交付金に係る雇用機会拡充事業によって創出された雇用の場の数(累計)

長崎県の全国比＜特定有人国境地域＞

特定有人国境離島地域の人口の約半数は長崎県

	長崎県	全国	比率
島の数	40島	71島	56.34%
人口(R2国調)	109,763人	244,998人	44.80%

国の主な支援制度

しまでの創業・事業拡大

民間事業者による創業・事業拡大のための設備投資や運転資金にかかる費用を支援し、雇用を拡大

しまの産品の輸送費の支援

農水産物(生鮮品に限る)の出荷や原材料等の輸送にかかる経費を支援し、輸送コストを軽減

「もう一泊」を促す滞在型観光の推進

しまならではの魅力や観光サービスの充実、旅行商品開発や販売促進などにより、しま滞在型の観光を促進

航路・航空路運賃の引き下げ

住民の航路・航空路運賃をJR・新幹線運賃並へ引き下げ

- フェリー: JR在来線並
- 高速船: JR特急自由席並
- ジェットfoil: JR特急指定席並
- 飛行機: 新幹線並

【参考】長崎県の移住の状況と主な取組

移住の状況(県全体)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
移住者数	454人	782人	1,121人	1,479人	1,452人	1,740人

H18年度以降の最多を記録!

主な取組

- 県・市町協働運営「ながさき移住サポートセンター」による移住・定住・就業までのワンストップ支援
- 移住相談会の開催
- 無料会員登録制度「ながさき移住倶楽部」の運営
- 無料職業紹介事業による就職・転職支援
- Uターン等のターゲットを絞った情報発信
- Uターン促進キャンペーンの実施、子育て支援・子育て環境情報の発信強化 等
- 関係人口の創出

長崎県総合計画「チェンジ・アンド・チャレンジ2025」(R3.4～)の計画体系

基本理念・3つの柱

1 地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く



2 力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す



3 夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る



基本戦略

- ① 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る
- ② 移住対策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する
- ③ 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる
- ④ みんなで支えあう地域を創る

- ① 新しい時代に対応した力強い産業を育てる
- ② 交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む
- ③ 環境変化に対応し、一次産業を活性化させる

- ① 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る
- ② 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る
- ③ 安全安心で快適な地域を創る

政策横断プロジェクト

①
ながさき しまの
創生プロジェクト

②
アジア・国際戦略

③
新幹線開発効果
拡大プロジェクト

④
健康長寿日本一
プロジェクト

⑤
スマート社会
実現プロジェクト

⑥
人材確保・定着
プロジェクト

⑦
災害から命を守る
プロジェクト

1 長崎県の概要

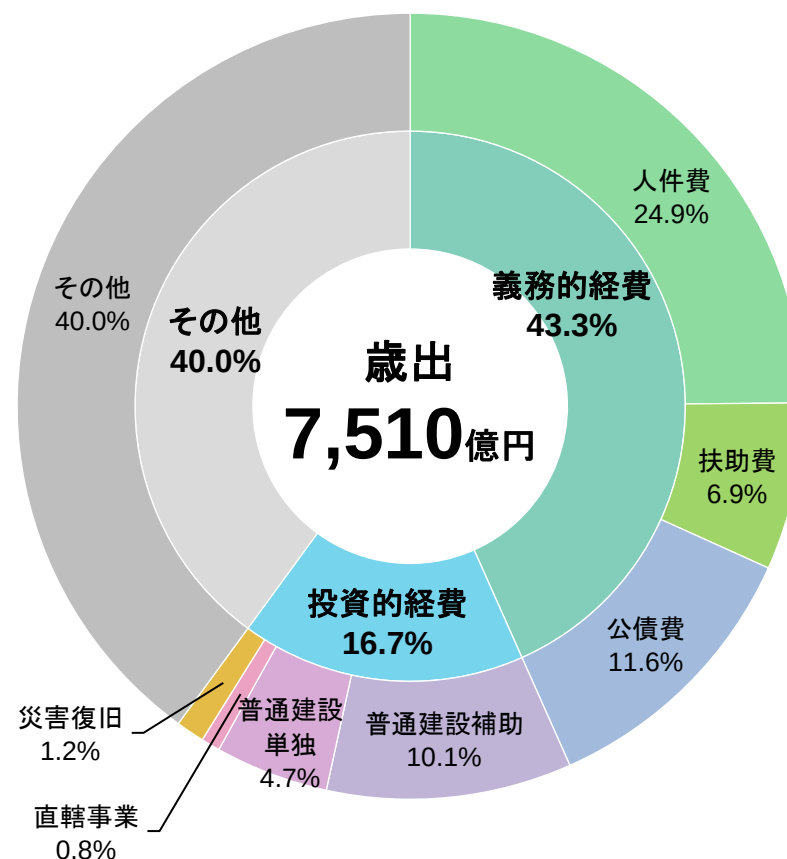
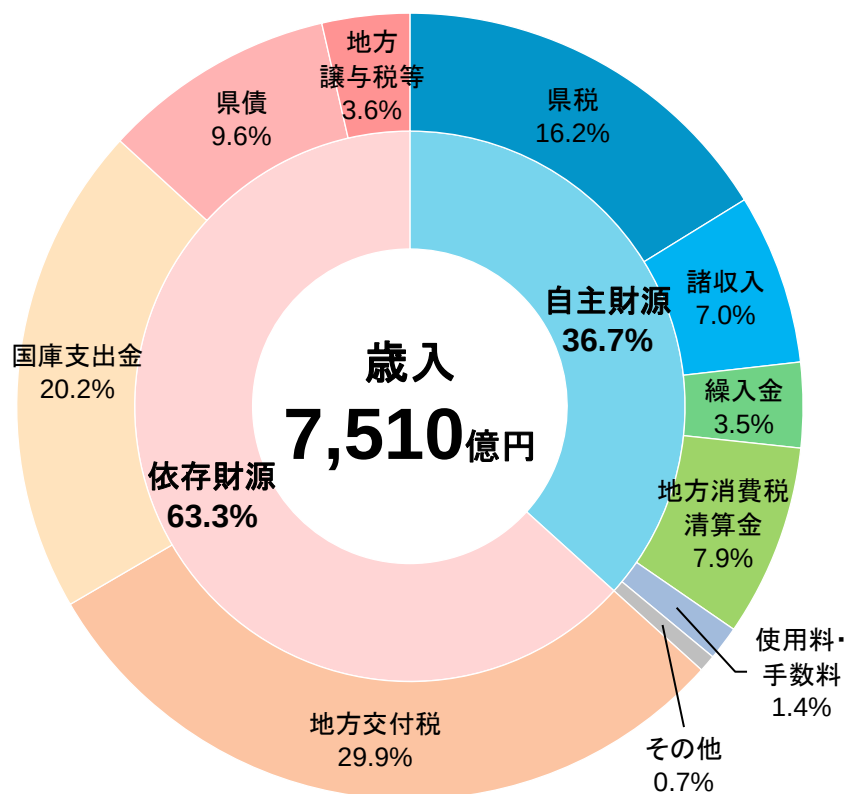
2 長崎県の財政

3 公営企業等の概況

4 起債運営

令和4年度一般会計予算(6月補正後)

- 一般会計予算規模は、7,510億円※¹（標準財政規模大きい方から27位）※²です。
- 歳入は、地方交付税への依存度が高くなっています（構成比高い方から7位）。
- 歳出は、義務的経費の割合が高くなっています（構成比高い方から13位）。



※¹ 令和4年度当初予算は骨格予算としていたため、6月補正予算において肉付け補正予算を編成

※² 順位(47都道府県)はR2年度普通会計決算値

- 堅実な財政運営の実績は、特に健全化指標や基金残高での数値で確認できます。

※ 基金残高の水準は全国30位(標準財政規模に対する割合。順位は高い方から)となっています。税収は低い水準にあるため、引き続き堅実な財政運営堅持がポイントです。

決算等の状況(普通会計)

(単位:億円)	H30	R1	R2	R3
歳入決算額	6,812	6,914	8,037	8,350
県税	1,471	1,437	1,509	1,614
地方交付税	2,189	2,207	2,249	2,439
県債	937	988	1,023	1,013
うち臨財債	276	213	196	238
歳出決算額	6,627	6,746	7,852	8,098
義務的経費	3,145	3,068	3,075	2,998
投資的経費	1,448	1,615	1,597	1,724
実質収支	6	9	10	8
経常収支比率(%)	98.1	97.8	96.6	89.2
投資的経費(%)	21.9	23.9	20.3	21.3
健全化判断比率(%)				
実質赤字比率	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-
実質公債費比率	11.9	11.2	10.8	10.1
将来負担比率	196.8	198.3	193.2	178.1

決算指標比較:普通会計

	R3 決算	順位 全国	九州
税収(億円)	1,614	人口1人当たり、多い方から 46位	7位
うち法人2税(億円)	288	人口1人当たり、多い方から 44位	7位
基金残高(億円)	833	標準財政規模に対する割合高い方から 30位	6位
地方債残高(億円)	12,700	標準財政規模に対する割合 低い方から 23位	5位
健全化指標		数値低い方から	
実質公債費比率(%)	10.1	20位	5位
将来負担比率(%)	178.1	28位	5位

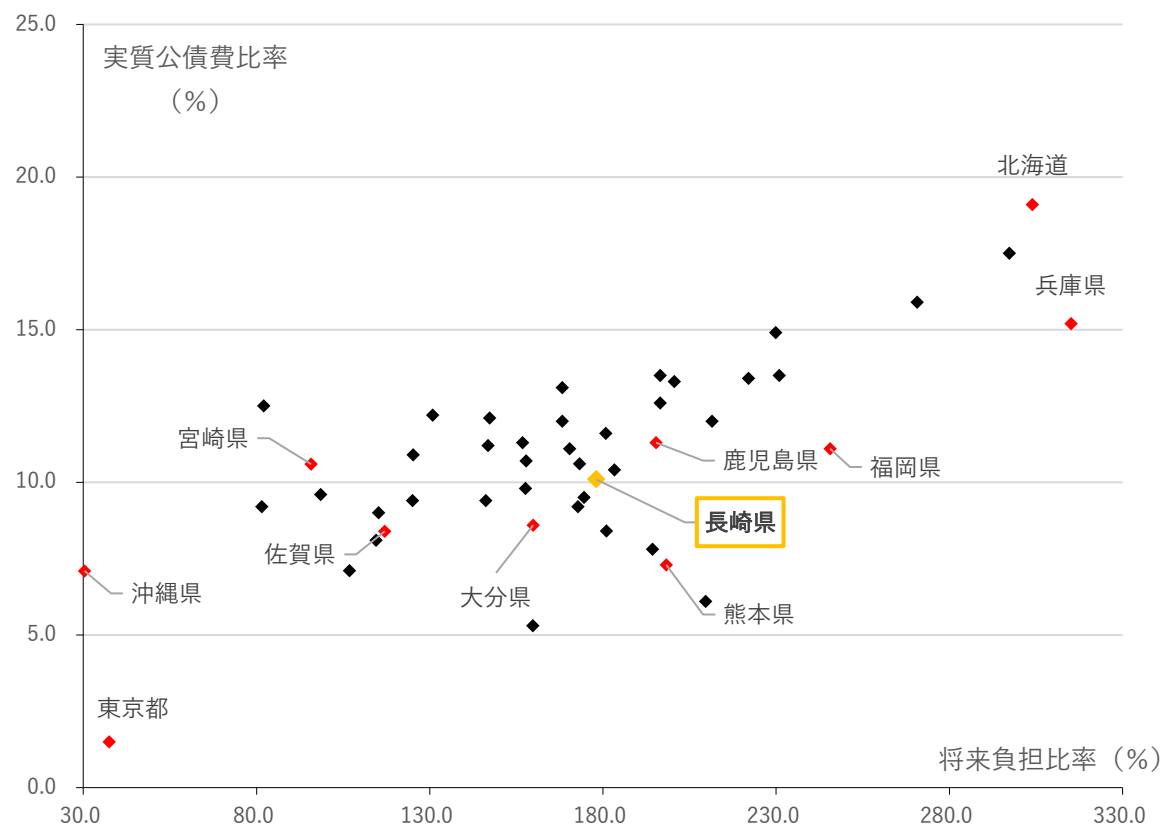
※ 九州順位は九州・沖縄8県中。

※ 順位は令和2年度決算のもの。ただし健全化指標は、令和3年度決算(速報値)での順位。

※ 「-」表示は赤字額なし。

財政運営の実績

- 税収が相対的に少ないにも関わらず、堅実な財政運営の下、全国中位となる健全化判断比率を維持しています。
- 引き続き行財政改革を実施し、持続可能な財政運営の確立と財政健全化に努めていきます。



長崎県健全化判断比率 : 順位(低い方から) ※1

	実質公債費 比率	将来負担 比率
長崎県	10.1%	178.1%
全国順位	20位	28位
全国平均※2	10.1%	160.3%

(ご参考) 普通会計決算

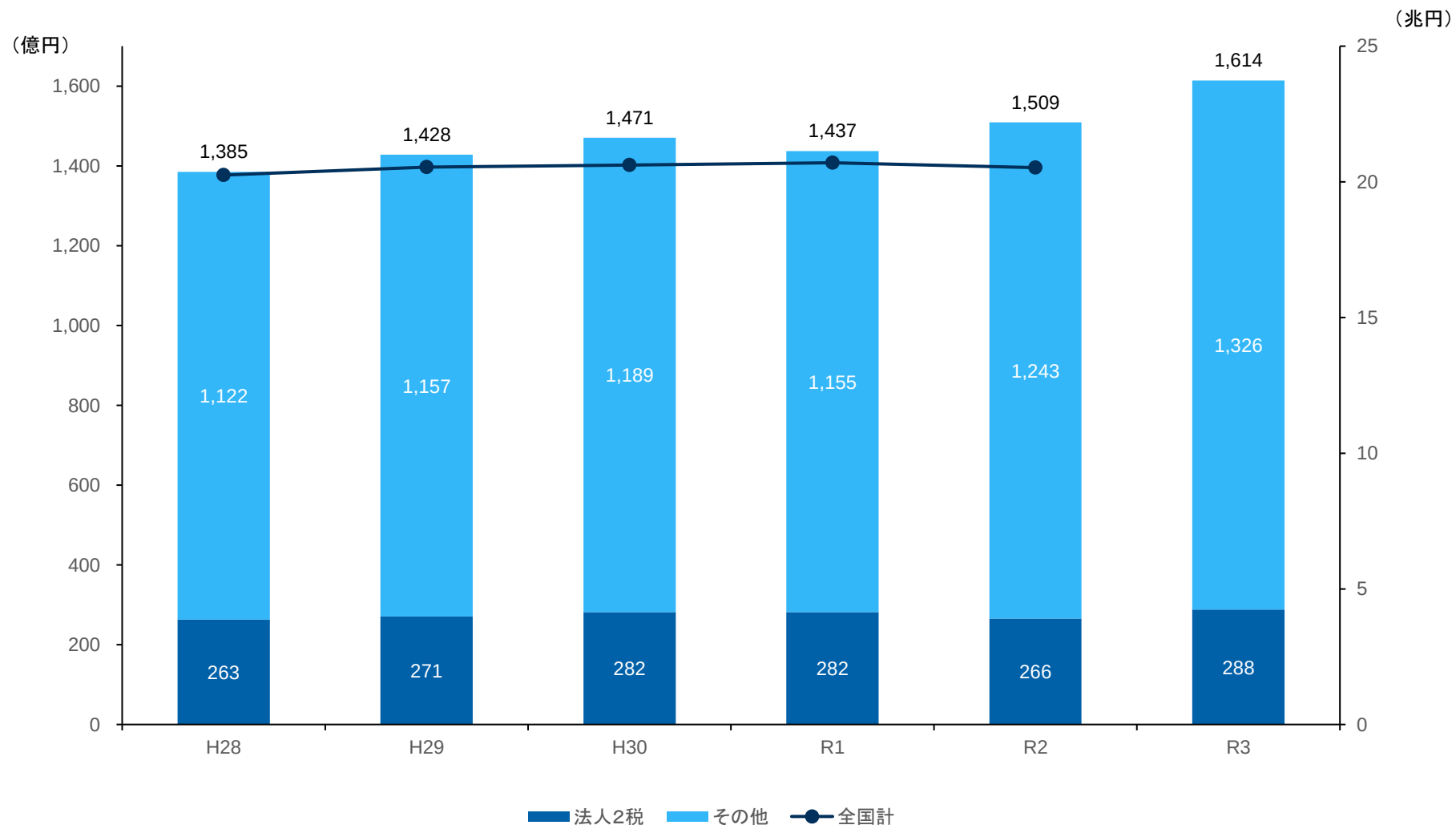
	R3決算 (億円)	順位※3 全国
税収	1,614	人口1人当たり、 多い方から 46位
うち法人2税	288	人口1人当たり、 多い方から 44位

※1 順位は令和3年度決算の速報値。
 ※2 全国平均は令和3年度決算の速報値で加重平均。
 ※3 順位は令和2年度決算のもの。

県税収入の推移

- 県税収入は長期的に増加傾向にあります。

普通会計決算

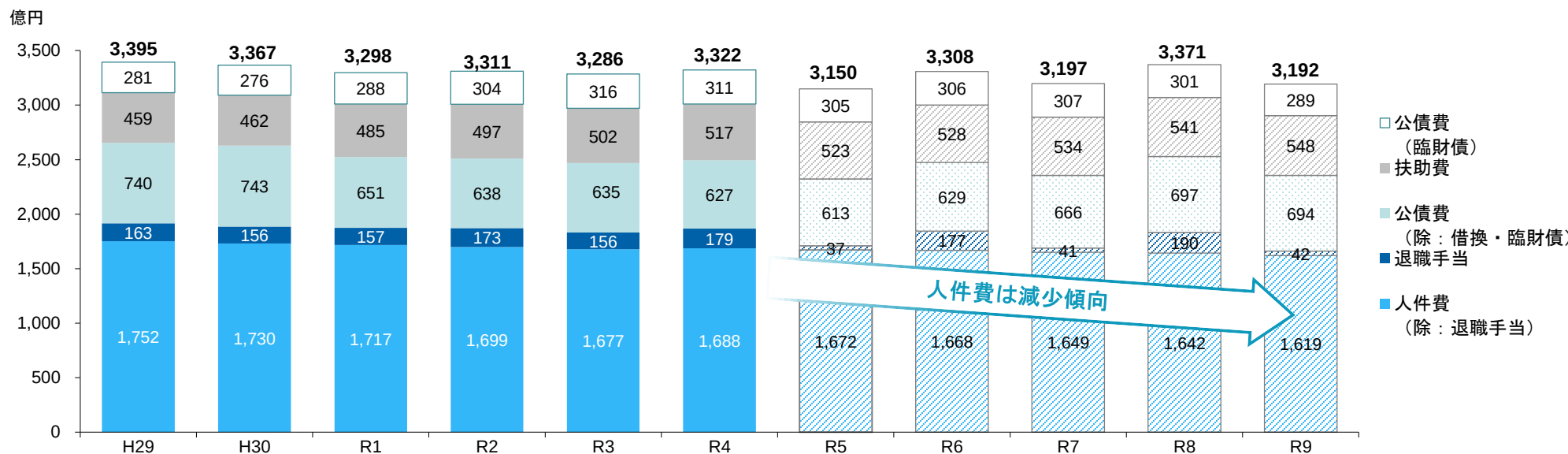


義務的経費の推移

- 人件費は職員数削減などで減少傾向です※。

今後の見通し 人件費は減少傾向にあるものの、全体としては概ね横ばいで推移する見通し

H28～R3は最終予算、R4は6月補正後予算、R5以降は中期財政見通し(R4.9月策定)の数値



人件費減少の理由

早期の取り組みで既に約4,200人職員数削減(H13 ⇒ R3)

削減数総計 約4,200人	一般行政	約1,080人減(約21%減)
	教育	約2,550人減
	警察	約90人増
	病院	470人減
	交通	約160人減

給与水準の引き下げで平均年間給与(行政職)約12%減

H13 6,667千円

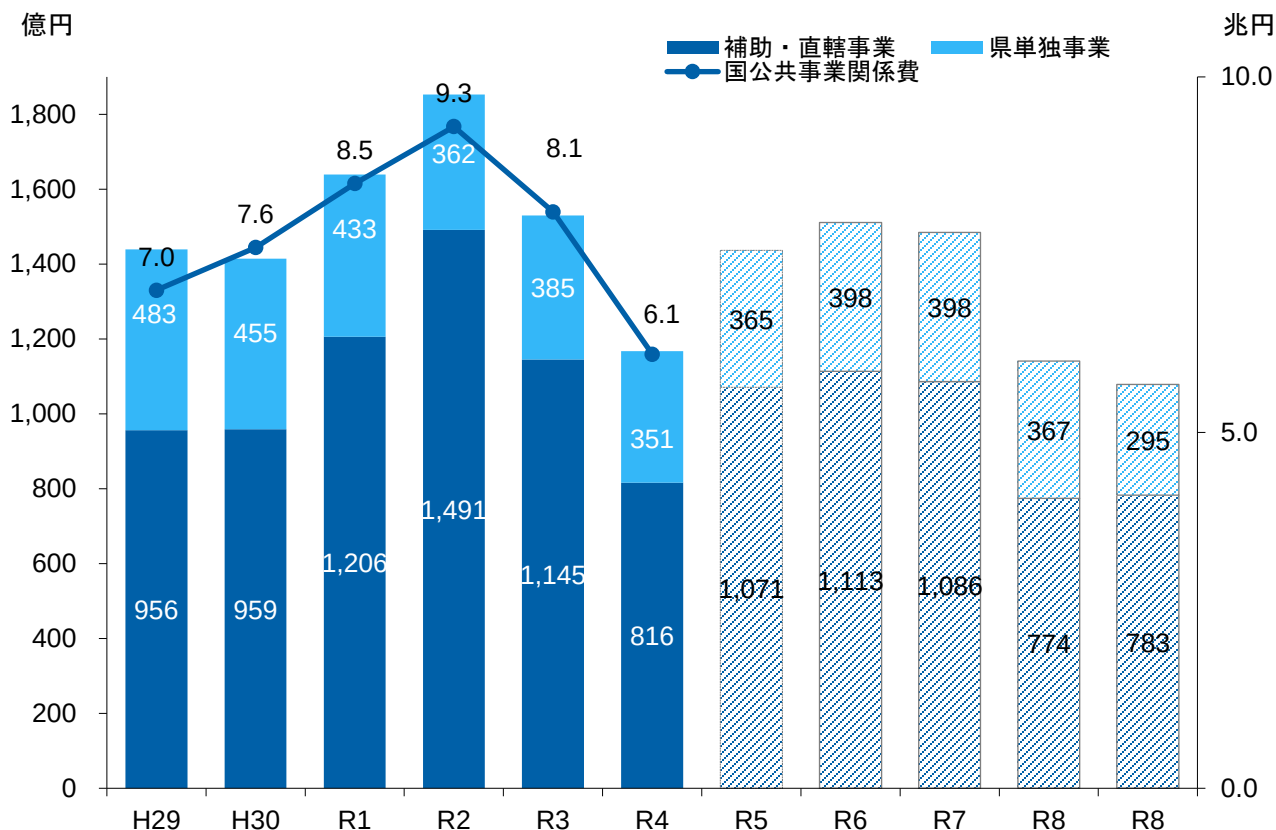
R3 5,898千円

※ H29: 1,752億円→R9: 1,619億円程度(▲133億円程度見込)

投資的経費の推移

- 投資的経費は、国の公共事業縮減に合わせて一定縮減を図りつつ、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業を積極的に推進しています。

H28～R3は最終予算、R4は6月補正後予算、R5以降は中期財政見通し(R4.9月策定)の数値



※ 国公共事業関係費のR4は当初予算額
 ※ 県予算は災害復旧費及び県庁舎建設費を除く。

堅実な財政運営

新県庁舎の建設(H30.1 供用開始)

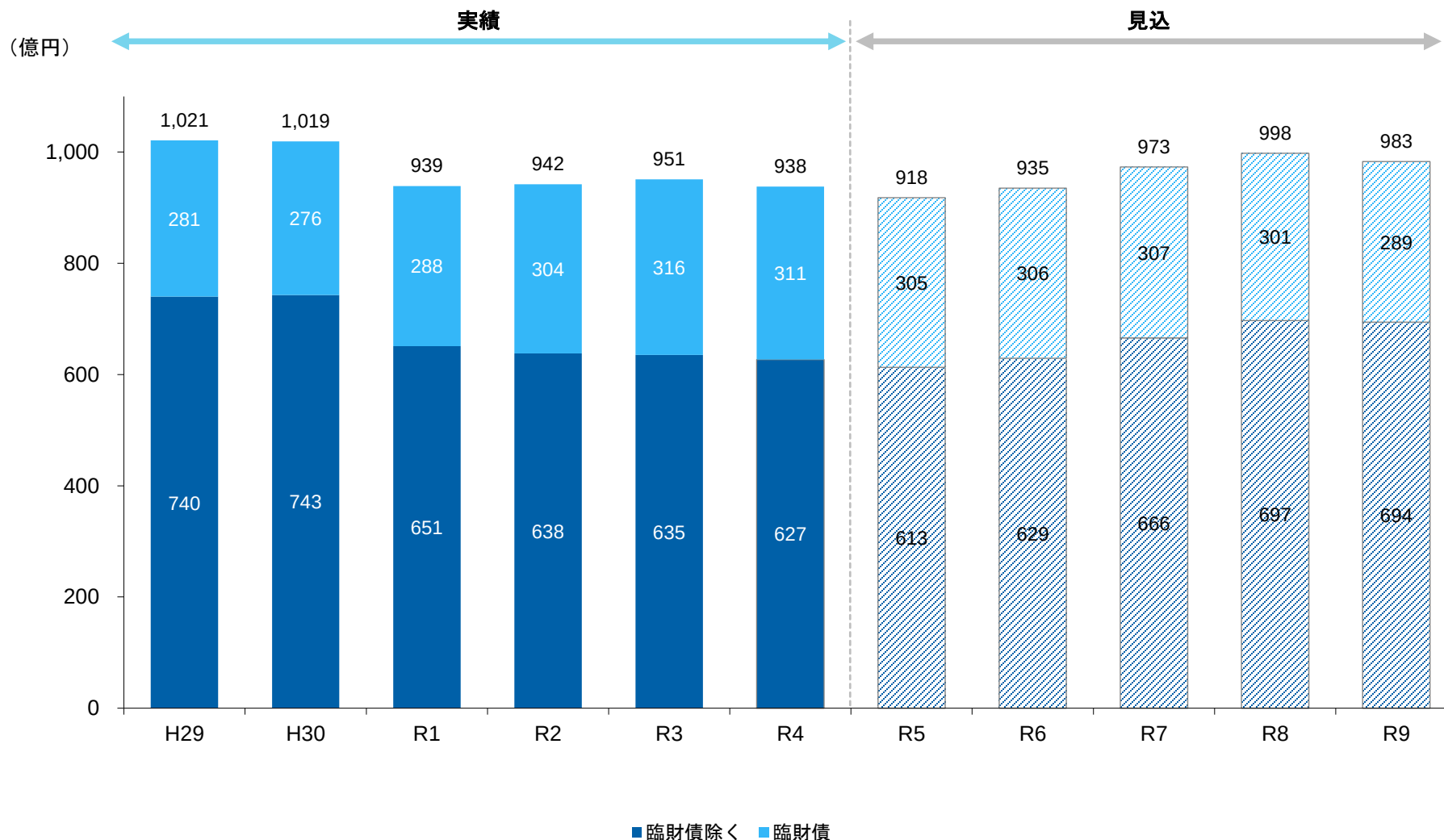


- 新庁舎建設費は、造成済基金349億円・国庫補助45億円等により財源を確保

公債費の推移

- 臨時財政対策債の償還分を除けば、令和4年度までは減少傾向であり、令和5年度から増加傾向となる見込みです。

H28～R3は最終予算、R4は6月補正後予算、R5以降は中期財政見通し(R4.9月策定)の数値

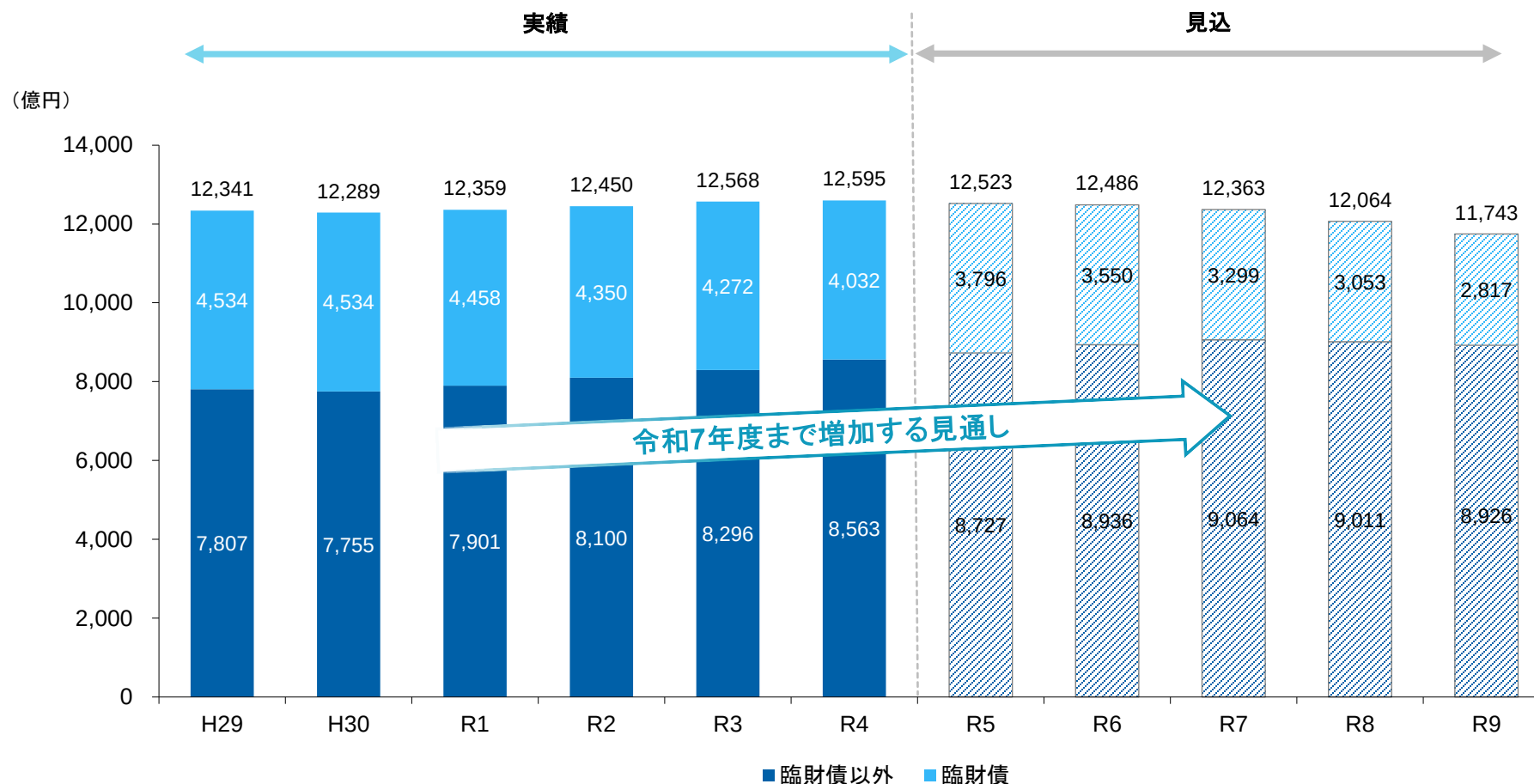


県債残高の推移

- 臨時財政対策債以外の県債残高は令和に入ってから増加に転じ、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業や新幹線整備事業等により、今後令和7年度まで増加する見込みです。

今後の見通し 臨時財政対策債以外の県債残高については、令和7年度まで増加する見込み

H28～R3は最終予算、R4は6月補正後予算、R5以降は中期財政見通し(R4.9月策定)の数値

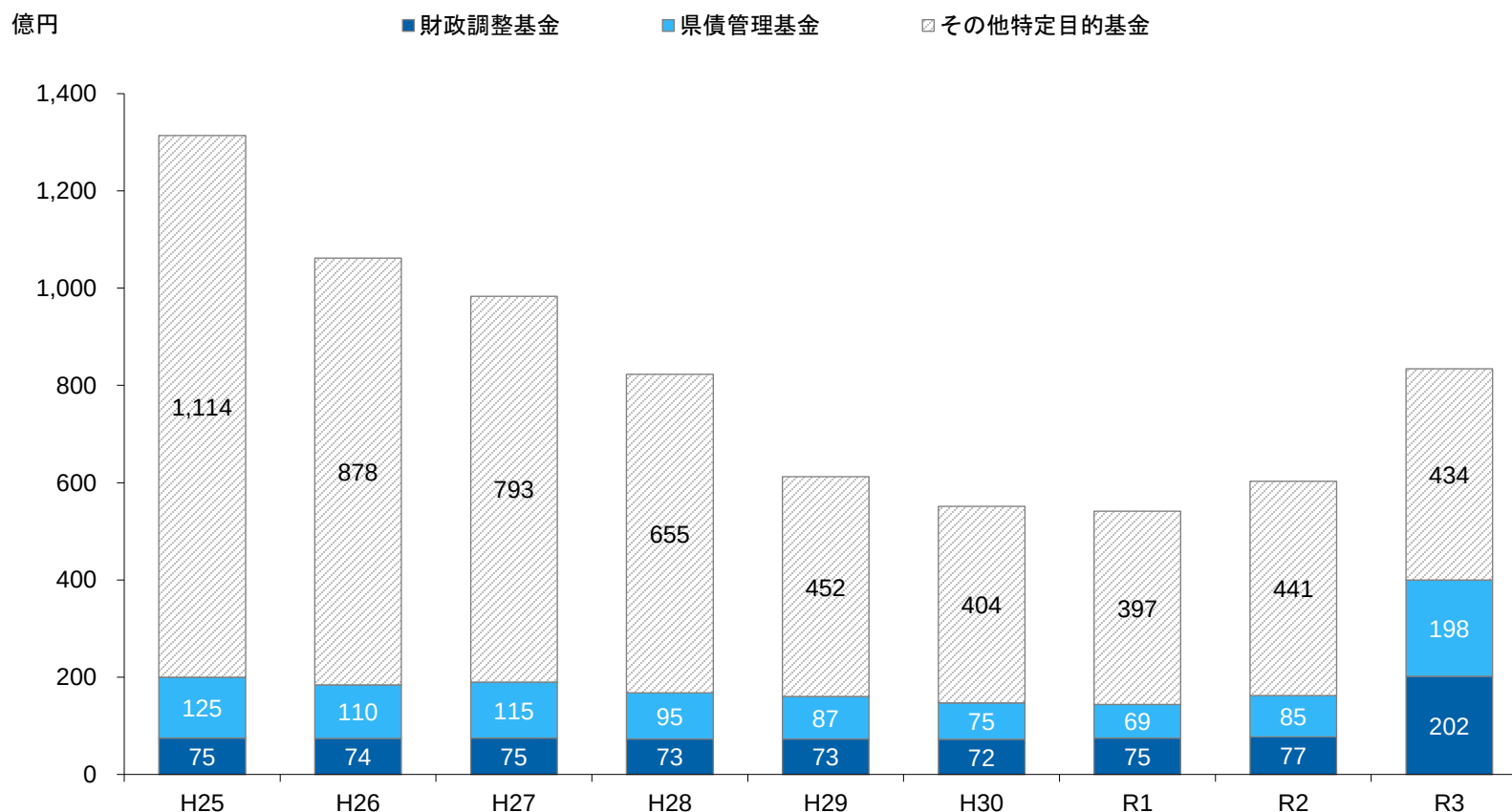


基金残高の推移

- 基金残高は、新県庁舎整備の進捗に伴う県庁舎建設整備基金の減[※]や過去に積み立てた経済対策関係基金の減により減少傾向となっていますが、取り崩し額の圧縮に努めています。

今後の見通し 財源調整のための基金への積み増しのため、行財政改革に積極的に取り組みます。

普通会計決算

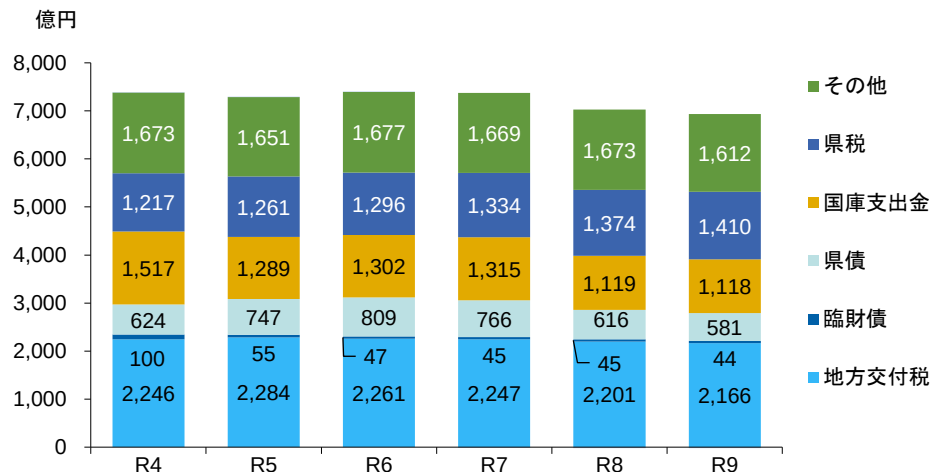


※ H25:370億円→H29:30億円(▲340億円)、H30.1 新県庁舎供用開始

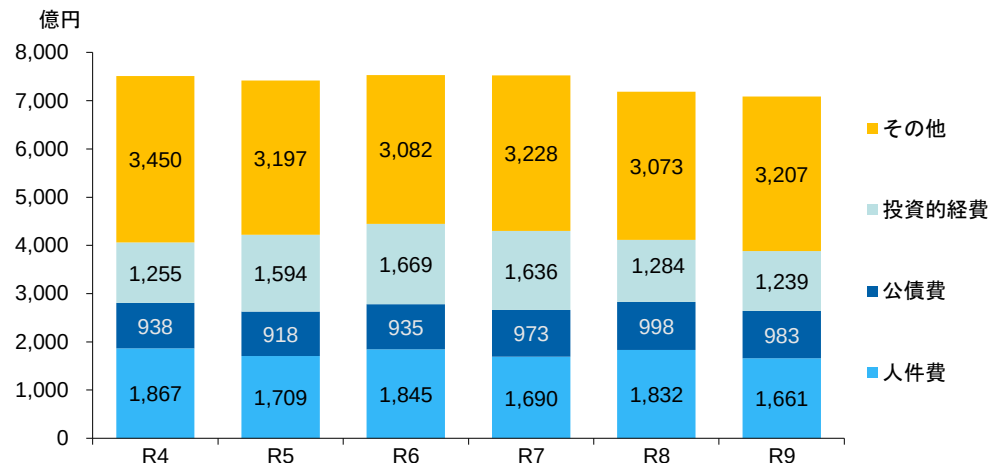
中期財政見通し(令和4年9月策定)

- 財源調整3基金の残高は、減少傾向で推移していますが、さらなる収支改善に取り組み、持続可能な財政運営を目指します。

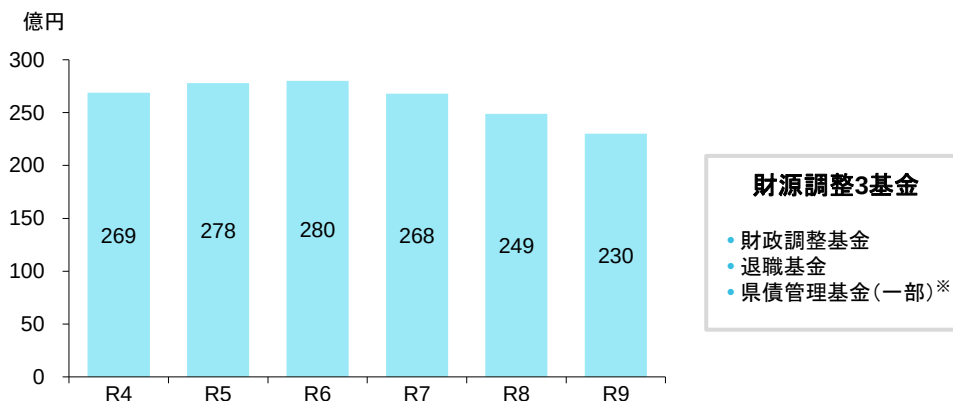
一般会計(歳入)の動向



一般会計(歳出)の動向



財源調整3基金の残高の動向



持続可能な財政運営への取組

- 収支改善対策の着実な実施
- 地方税財源の充実・強化
- より長期的な視点に立った財政運営
- 公債費や県債残高の適正管理

※ 市場公募債償還の財源積立分等を除く。

行財政改革の取り組み

- 財政運営の健全性を確保するため、収支改善を前倒しで実施しました。
- さらに、収支改善を実施し、引き続き健全性維持に努めます。

今後の見通し

長崎県行財政運営プラン2025(R3～R7)を推進。

これまでの収支改善への取り組み:1,512億円の収支改善(H17～32)

収支改善対策 H17～21

502億円の収支改善(目標値:469億円)

- 組織体制の見直しによる職員数の削減や管理職手当の削減等

行財政改革プラン H18～22

190億円の歳出削減(目標値:155億円)

- 給与構造の改革による人件費の見直し等

※ 給料表水準の4.8%引き下げ

収支構造改革H20～22

169億円の収支改善(目標値:165億円)

- 職員数のさらなる削減や人件費の見直し
- 内部管理経費の徹底した見直し

「新」行財政改革プラン H23～27

293億円の収支改善(目標値:135億円)

- 県税収入の確保や更なる人件費の抑制等

収支改善実績(約293億円)

- 平成23年度 27.5億円
- 平成24年度 42.6億円
- 平成25年度 65.9億円
- 平成26年度 85.3億円
- 平成27年度 72.4億円

長崎県行財政改革推進プラン H28～R2

(さらなる収支改善対策 + 追加収支改善対策)

517億円の収支改善(目標値:383億円)

歳入の確保:202億円

- 県税収入の確保(徴収率目標:98%以上)
- 県有財産の売却・有効活用
- 有利な地方債、国庫補助金等の活用 等

歳出の削減:315億円

- 人件費等の抑制
- 内部管理経費の見直し(旅費、庁舎等維持管理等)
- 県単独補助金の見直し、公債費の適正化 等

現在の取り組み

目指す姿

「挑戦する県庁」「持続可能な県庁」
「スマートな県庁」「連携する県庁」
「多様な人材が活躍する県庁」

長崎県行財政運営プラン2025(R3～R7)

取組の方向性

- 挑戦と持続を両立する行財政運営
- 行政のデジタル改革と働き方改革
- 多様な主体との連携と人材育成

1 長崎県の概要

2 長崎県の財政

3 公営企業等の概況

4 起債運営

企業会計の状況

- 交通事業、流域下水道事業ともに資金不足もなく、健全な経営を維持しています。

企業会計決算概況 地方公営企業決算状況調査による

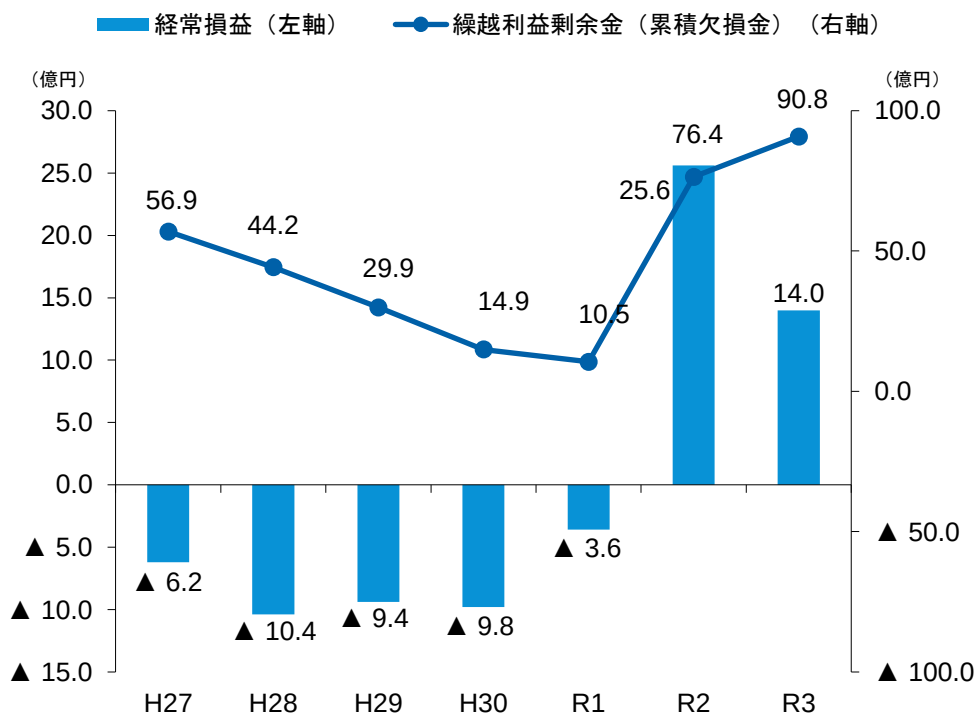
(単位:億円)	BS			PL			R3年度末 借入金残高	資金不足比率
		R3年度	R2年度		R3年度	R2年度		
交通事業	資産合計	92.9	97.3	総収益	43.8	41.2	29.8	—
	負債合計	75.9	76.6	総費用	47.5	47.3		
	資本合計	17.0	20.7	純利益・損失	▲3.7	▲6.0		
流域下水道事業	資産合計	107.8	107.0	総収益	10.5	12.4	14.5	—
	負債合計	91.9	92.8	総費用	8.8	11.2		
	資本合計	15.9	14.2	純利益・損失	1.7	1.2		

※ 交通事業の純利益・損失がマイナスとなっているのは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う貸切、乗合バスの減収等によるもの。

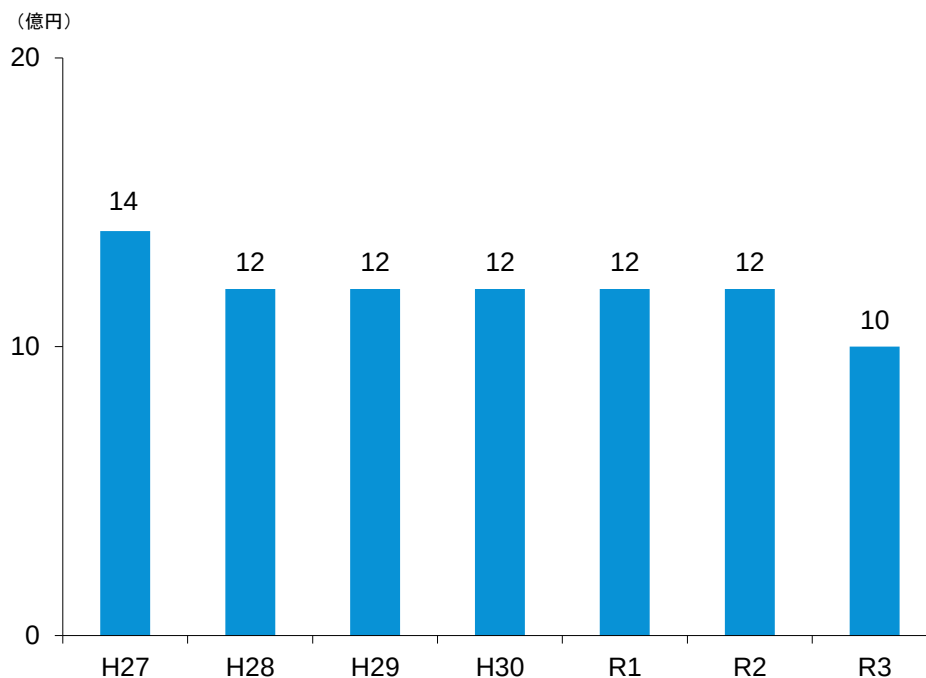
病院事業の状況

- ・長崎県病院企業団を設立し、県と関係6市1町が一体となって、離島等の県周辺部における継続的で安定的な地域医療を確保しています。経営形態は、一部事務組合で公営企業法全部適用となっています。
- ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等により、昨年度に引き続き経常損益は黒字となっています。
- ・令和2年度に策定した新公立病院改革プラン(R3～6)により、さらなる健全化を推進します。

経営状況の推移



県繰入金(実質負担ベース)の推移



3公社の状況

- 将来見込まれる職員の過不足や各公社の業務量の増減等に柔軟に対応できる組織とするため、総務・経理部門をはじめ全ての部門を統合しました。経営の合理化を図ります。

決算概況

(単位:百万円、%)

R3年度決算		土地開発 公社	住宅供給 公社	道路 公社
県出資金(出資割合)		50(100)	6.5(65)	6,895(100)
経常損益		592	114	570
資本又は正味財産		5,369	4,840	6,895
借入金残高		2,200	1,883	141
県による財政 支援の状況	補助金	0	0	0
	債務保証に 係る残高	0	0	141
	損失補償に 係る残高	0	0	0

3公社の改革状況

年度	状況
H17年度～	希望退職制度の導入【土地】
H18年度～	赤字の管理道路等の移管【道路】 松が枝町駐車場・・・長崎市へ 松浦バイパス・・・国道へ
H18年度～	常勤監事の廃止【住宅】
H19年度～	総務部長の3公社兼務化
H24年度～	3公社を兼務する専任の理事長を配置
H25年度～	実質的に一つの組織として機能するよう3公社を横断的に再編

※ 道路公社の経常損益欄は、償還準備金繰入額を記載。

- これまでの第1次、2次の見直しで25団体減少しました。県支出金は約6億円の減となっています。林業公社の損失補償額は、全国と比較して少額です。

今後の見通し 毎年度検証の上、結果公表

その他出資法人の概況

R4.4.1現在 104団体(三公社含む)
(県出資総額 46,261百万円)

3公社以外に係る県の損失補償額等

(単位:億円)	R1 借入金残高 (県損失補償等額)	R2 借入金残高 (県損失補償等額)	R3 借入金残高 (県損失補償等額)
林業公社	299	298	298
	(20)	(19)	(17)
農業振興公社	41	40	39
	(35)	(32)	(30)
総計	340	338	337
	(55)	(51)	(47)

※1 全国順位は損失補償対象の借入れがある22団体中、九州は4団体中。R3年度末現在

※2 損失補償～R14まで。

林業公社

損失補償額(長崎県):順位(少ない方から)※1

全国	2位
九州	1位

農業振興公社

損失補償額※2

- 諫早湾干拓地の農地を公社が国より取得する際の金融機関融資に対する県の損失補償。
- 公社の償還原資は営農者からの農地リース料。

1 長崎県の概要

2 長崎県の財政

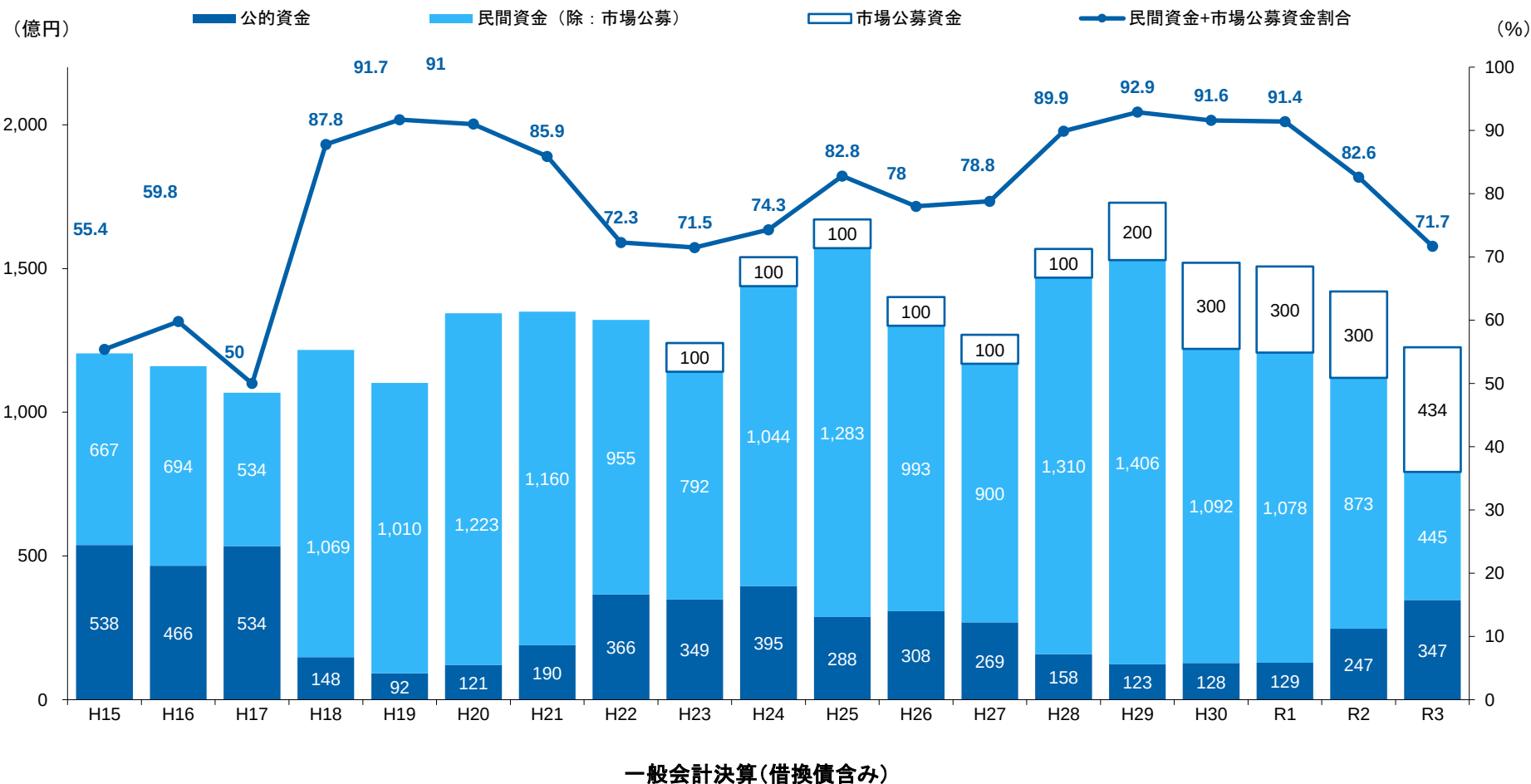
3 公営企業等の概況

4 起債運営

資金調達の推移

- 民間資金の割合が高くなっています。流動性を確保しつつ、資金調達の多様化を図ります。

資金別借入額・各資金シェアの推移



市場公募地方債の起債実績

- 10年債に加え、平成29年度から5年債を継続発行しています。さらに平成30年度から20年債（定時償還）、令和3年度に30年債（定時償還）も発行し、発行額を400億円に拡大※しました。
- 投資家ニーズの把握に努め、調達手段等の多様化を推進し、より安定的な資金調達体制の構築を目指します。

シンジケート団方式 起債実績・予定

発行月	令和3年6月	令和3年9月
年限	5年債（満期一括）	10年債（満期一括）
発行額	100億円	100億円
利率	年0.010%	年0.095%
条件決定日	令和3年6月9日	令和3年9月8日
発行日	令和3年6月30日	令和3年9月30日

発行月	令和4年6月	令和4年9月
年限	5年債（満期一括）	10年債（満期一括）
発行額	100億円	100億円
利率	年0.060%	年0.364%
条件決定日	令和4年6月8日	令和4年9月7日
発行日	令和4年6月28日	令和4年9月30日

主幹事方式 起債実績

発行月	令和3年8月	令和4年2月	令和4年8月
年限	20年債（定時償還）	30年債（定時償還）	20年債（定時償還）
発行額	100億円	100億円	100億円
利率	年0.230%	年0.666%	年0.407%
条件決定日	令和3年8月6日	令和4年2月10日	令和4年8月5日
発行日	令和3年8月19日	令和4年2月24日	令和4年8月17日

令和4年度市場公募地方債引受シンジケート団/主幹事証券会社

構成メンバー			
5年債	銀行等	十八親和銀行	証券
		みずほ銀行	
		あおぞら銀行	
		新生銀行	
		三井住友銀行	
証券	証券	みずほ証券	
		SMBC日興証券	
			野村證券
			大和証券
			三菱UFJモルガン・スタンレー証券
			東海東京証券
			岡三証券
			SBI証券
			しんきん証券
			丸三証券

構成メンバー			
10年債	銀行等	十八親和銀行	証券
		みずほ銀行	
		三菱UFJ銀行	
		たちばな信用金庫	
		三井住友銀行	
証券	証券	みずほ証券	
		SMBC日興証券	
			野村證券
			三菱UFJモルガン・スタンレー証券
			大和証券
			岡三証券
			東海東京証券
			SBI証券
			しんきん証券

主幹事証券会社	
証券	東海東京証券（事務主幹事）
	野村證券（共同主幹事）
	大和証券（共同主幹事）

長崎県は堅実な財政運営に努めています。今後の資金運用に、ぜひ“長崎県債”をご購入ください。

お問い合わせ先

平和祈念像（長崎市）



グラバー園（長崎市）



九十九島（佐世保市）



波佐見焼（波佐見町）



雲仙地獄（雲仙市）



長崎県総務部財政課 理財班

TEL 095-895-2175

FAX 095-895-2552

mail s01040@pref.nagasaki.lg.jp

web <http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kenseijoho/zaiseijoho/index.html>



鄭成功記念館（平戸市）



江上天主堂（五島市）



原の辻遺跡（壱岐市）



和多都美神社（対馬市）



軍艦島〔端島〕（長崎市）